

タイの気候関連プロジェクトにおける主な資金調達方法と課題について

CURRENT ISSUE

Vol. 31 No. 3607 October 3, 2025

- タイは依然として気候変動対策ファンドに大きな不足が生じている。現在、同国が気候関連ファンドに投資した額はわずか 1.7 兆バーツ（約 7.2 兆円）である一方、温室効果ガス削減目標の達成に必要な資金は 28.7 兆バーツ（約 120 兆円）にも上る。
- グローバルや国内で様々な資金調達手段があるにもかかわらず、複雑な手続き、借入条件、限られた金融リテラシーにより、こうしたファンドへのアクセスは依然として困難である。特に中小企業にとっての資金調達は非常に困難なままである。
- 助成金、シード資金、融資から共同融資まで、利用可能な資金調達手段は多岐にわたり、それぞれに明確な利点と制約がある。適切な選択肢を選定することで、タイ企業（特に中小企業）は環境プロジェクトを推進し、国際的な競争力を維持することが可能となる。

タイはこれまで気候変動対策に 1 兆 7000 億バーツ（約 7.2 兆円）を投資してきたが、温室効果ガス削減の取り組みを支援し、気候変動の影響に対処し、国内外で厳しさを増す環境対策や圧力に対応するためには、28 兆 7000 億バーツ（約 120 兆円）の資金が必要とされている。

Thailand requires THB 28.7 trillion to reduce greenhouse gas emissions



Timeframe	2023–2030	2030–2037	2037–2050
Climate Finance	THB 5.3 trillion	THB 8.2 trillion	THB 15.2 trillion
Requirement	(THB 0.76 trillion per year)	(THB 1.2 trillion per year)	(THB 1.2 trillion per year)



As of now, Thailand's climate finance investment amounts to
THB 1.7 trillion

(representing 32% of the THB 5.3 trillion required during 2023–2030)



Jakree Pisarnpruek

Senior Researcher

jakree.p@kasikornresearch.com



Patraporn Chaisanguansuk

Net Zero Specialist

Creative Climate Research Center
patraporn.c@kasikornbank.com

気候変動ファンドは、企業が気候変動の影響に対処するための重要な資金源となりつつある。しかし、多くの組織は依然としてアクセスするための知識と能力を欠いている。

商業銀行による融資など、主要な資金調達手段はより身近で利用しやすいものの、多くの場合、利息支払い、債務負担、担保要件が伴い、特に中小企業にとって重い負担となる可能性がある。

気候関連ファンド

温室効果ガス削減プロジェクトと適応策の両方を通じて、気候変動への対応に取り組む途上国を支援するため、世界的に様々な資金が創設されてきた。これらの主要な調達方法は、以下の通りグローバルとタイ国内に分類できる：

表 1：気候変動関連ファンド - グローバル vs タイ

 グローバル	 タイ
グリーン気候ファンド (GCF) <ul style="list-style-type: none">➤ 666 億米ドル➤ 先進国による資金提供	省エネルギー促進ファンド <ul style="list-style-type: none">➤ 35 億バーツ (約 150 億円、FY2025)➤ ディーゼルおよびガソリンの追加料金として、1 リットルあたり 0.1 バーツの税率で徴収された収入
地球環境ファシリティ (GEF) <ul style="list-style-type: none">➤ 191 億米ドル (タイ向けの GEF-8 配分)➤ 先進国による資金提供	環境ファンド <ul style="list-style-type: none">➤ 2 億 4,000 万バーツ (約 10 億円、FY 2024)➤ タイ天然資源・環境省からの予算配分
適応ファンド <ul style="list-style-type: none">➤ 14 億米ドル➤ CDM (クリーン開発メカニズム) に基づく炭素クレジット取引を通じて資金調達	タイ気候イニシアチブファンド (ThaiCI) 環境ファンドの下で <ul style="list-style-type: none">➤ 2 億 3,400 万バーツ (約 10 億円) (運営期間 2023~2027)➤ EMC プロジェクトおよびドイツの IKI 基金による提供
	気候ファンド 気候変動法案の下で <ul style="list-style-type: none">➤ 本法施行後、初期段階における回転資金の推定額は 5,000 万~1 億バーツ (約 2 億 2000 万円~4.4 億円)➤ 排出権取引及びその他から生じる収益

Source: KResearch and Creative Climate Research Center (CCRC)

タイの企業および中小企業に適したファンド

図 1：対象となるファンドの概要と注記

主要な気候変動ファンドの概要と特記事項			
調達難易度	応募資格	資金調達の種類	対象産業
緑の気候基金 (GCF)			
★	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府機関民間企業 ✓ 学術機関 ✓ 非政府組織 (NGO) 国際機関 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 助成金 ➢ 優遇融資 ➢ 共同融資 	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトは認定機関との連携により実施される必要あり • 現在の国家レベルのプロジェクトには、タイ米GCFプロジェクトおよびE-WMSAプロジェクトが含まれる
省エネルギー促進ファンド			
★★★	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府機関 ✓ 特定の民間企業 ✓ 学術機関 ✓ 非政府組織 (NGO) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 補助金民間セクター向け ➢ 優遇融資 	<ul style="list-style-type: none"> • 民間セクターの直接参入を可能とする規制が策定中 • 2025年度に検討対象となるプロジェクトには、太陽光発電、省エネ機械、バイオガス技術が含まれる • 検討対象外となるプロジェクトには、エアコンの交換、LED照明、電化地域における太陽光発電式街路灯の設置が含まれる
環境ファンド			
★★★	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府機関 ✓ 民間企業 ✓ 学術機関 ✓ 非政府組織 (NGO) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 補助金 ➢ 民間セクター向け優遇融資 	<ul style="list-style-type: none"> • 民間セクターに対する支援は、廃水処理、廃棄物処理、大気汚染防止プロジェクトに限定
環境ファンド下でのタイ気候イニシアチブファンド (ThaiCI)			
★★★	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府機関 ✓ 民間セクター <ul style="list-style-type: none"> - 環境分野 - 特定産業の中小企業 ✓ 学術機関 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 助成金 ➢ 補助金 	<ul style="list-style-type: none"> • 鉄鋼業への支援実績 (事業費の50%、1事業体あたり最大500万バーツ) ホテル • 宿泊施設への支援実績 (事業費の50%、1事業体あたり最大250万バーツ) • 飲食業向け提案を現在審査中 (事業費の50%、1事業体あたり最大300万バーツ)
調達難易度: ★ 難しい ★★ 中程度 ★★★ 優しい			

Note: Further details are provided in the appendix.

Source: compiled and analyzed by KResearch and CCRC

気候変動ファンドは従来の融資と同様に機能はせず、代わりに政府機関、民間セクター、中小企業 (SME) の多様なニーズに対応するための様々な金融商品が設計されている。これらは主に 4 つのタイプに分類され、それぞれ固有に以下の通りの適性、利点、制約がある。：

表 2 : 主な気候変動ファンド - 特徴、適性、利点、および制約

特徴	適性	利点	制約
➤ 助成金（返済不要の資金）			
返済不要の資金	パイロット事業、研究開発、ハイリスクなイノベーション、あるいは流動性が限られた小規模組織	財務リスクを軽減；負債負担なし	需要が激しい；複雑な書類作成と申請手続き
➤ シード資金（初期／実験的プロジェクト資金）			
パイロットプロジェクトを開始するための比較的小規模な資金	事業拡大前にプロジェクトの実現可能性を検証したいスタートアップ／中小企業	大規模な助成金に比べて小規模なプレイヤーにとってより利用しやすい	資金提供額は限定的；中小規模プロジェクトにのみ適応；出資持分の共有または所有権比率の低下が求められる場合あり
➤ 融資（譲許的融資／運転資金貸付）			
一般的に、より低い金利またはより柔軟な条件で提供されるローン	工場のアップグレードや再生可能エネルギーシステムなどの資本集約型プロジェクト	助成金よりも入手が容易；商業規模のプロジェクト拡大に活用可能	金利が低くても、返済が必要な負債には変わりはなく、通常は担保が必要となる
➤ 共同出資／共同負担（共同投資／部分的な公的支援／補助金）			
政府または資金提供機関が一部を支援し、企業は同額の資金を拠出	事業拡大を目指す中小企業や民間企業で、全額の投資費用を負担できない場合	投資コストを削減し、政府の参加を通じてプロジェクトの信頼性を高める	対価資金を必要とする；厳格な報告および監視要件を伴う場合がある

Source: compiled and analyzed by KResearch and CCRC

ファンドの種類と特徴を理解することで、タイ企業はプロジェクトの性質や事業規模（小規模なパイロット事業から大規模投資まで）に最適な金融手段を選択できるようになる。

その他の考慮すべき要素

タイの組織や企業は、各ファンドの要件を慎重に検討し、自社のビジネスモデルとの整合性を確保すべきである。加えて、以下の情報を把握しておく必要がある：(1) 資金調達促進のための国家政策、(2) プロジェクト提案書の提出サイクル、(3) プロジェクト提案書の継続的なレビューと改善。これらの要素はファンド申請時に競争優位性をもたらす。大半のファンド提供機関は関連情報をデジタル形式で公開しており、提案書の完全かつ正確な作成のための確認・研究が可能となっている。さらに明確化や詳細が必要な場合、企業はファンド提供機関に直接助言や相談を求めることが可能である。

Appendix

主要ファンドの詳細比較と特記事項

ファンド	詳細	注意事項／適合性／制約事項
緑の気候基金 (GCF) Accessibility Level: ★	<ul style="list-style-type: none"> 全セクター対象：政府機関、民間セクター、NGO、金融機関、地域・国際機関 多様な資金支援形態：助成金、融資、出資、保証 タイの国家指定機関 (NDA)：気候変動環境局 (DCCE) 詳細情報：GCF Thailand and DCCE Thailand 	<ul style="list-style-type: none"> ADB、GIZ、世界銀行、IUCN、UNDP 等の認定機関とのパートナーシップでのプロジェクトが対象 タイにおける現行プロジェクトは共同融資モデルであり、例えば以下通り： <ol style="list-style-type: none"> 1) タイ米 GCF - タイ米作局と GIZ 2) 効果的な水源管理と持続可能な農業によるタイの気候レジリエンス強化 (E-WMSA) - タイ王立灌漑局 (RID) と UNDP
環境ファンド Accessibility Level: ★ ★	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関、国有企業、学術機関、非政府組織 (NGO) への補助金提供 民間セクター向けの優遇融資の提供 天然資源・環境政策計画局 (ONEP) 環境基金課の監督下で実施 More information: Environmental Fund 	<ul style="list-style-type: none"> 民間セクターへの支援は、廃水処理、廃棄物管理、大気汚染防止などのプロジェクトに対する譲許的融資に限定
環境基金下での タイ気候イニシアチブファンド (ThaiCI) Accessibility Level: ★ ★ ★	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関、学術機関、民間環境団体への助成金提供 実施期間：2023年1月～2027年12月、総予算 650 万ユーロ（約 2 億 3400 万バーツ） 環境基金課 (ONEP) による監督 政府機関、学術機関、民間環境団体への助成金提供 More information: Environmental Fund 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への適応および緩和策に対し、プロジェクトごとに最大 500 万バーツの助成金を提供 過去に特定産業（ホテル・宿泊業（1 社あたり最大 250 万バーツ）、鉄鋼業など）の中小企業に対し、助成金（プロジェクト費用の最大 50%）を提供 飲食分野の中小企業を対象に、2025 年 8 月 1 日～9 月 30 日の期間で提案募集を開始。支援上限は 1 社あたり 300 万バーツ
省エネルギー促進ファンド Accessibility Level: ★ ★	<ul style="list-style-type: none"> 応募資格：政府機関、学術機関、非営利民間団体、指定民間企業 2025 年度事業提案募集は予算 35 億バーツ、2025 年 8 月 18 日～9 月 17 日実施 エネルギー省が所管、エネルギー政策計画局 (EPPO) が規制機関 対象申請者：政府機関、学術機関、非営利民間団体、および指定民間企業 More information: Energy Conservation Fund 	<ul style="list-style-type: none"> 対象外：電力供給地域におけるエアコンの交換、LED 照明の設置、太陽光街路灯の設置等のプロジェクト 一般的な対象：太陽光パネル設置、省エネ機械の導入、バイオガス技術の導入 中小企業および一般家庭向け電力利用者に対する省エネルギー投資向け融資・クレジットの利子補給を実施 有限会社は 2025 年度の支援対象外となるが、認可政府機関を通じて需要表明を行い、代理申請が可

ファンド	詳細	注意事項／適合性／制約事項
		能。民間セクターの直接アクセスを認める規制を現在策定中
Note: ファンド調達難易度: ★ 難しい ★★ 中程度 ★★★ 易しい		

免責事項 :

本レポートは、カシコン・リサーチセンターによって、KASIKORN BANK PCL（カシコン銀行）、および/または KASIKORN BANK PCL 傘下のグループ企業のお客さま向けに情報と分析を提供する目的で作成されています。本レポートは、配布日時点において信頼できるとみなされる情報源から取得した公開情報を基に作成されておりますが、事前の通知なしにいつでも変更される可能性があり、また、その正確性、信頼性、適切性、完全性、最新性について保証するものではありません。本レポートの内容は、いかなる状況下においても、説得、推奨、助言、または意思決定の動機付けを含むものと解釈されるものではありません。本レポートの参照にあたっては、関連情報を慎重に検討し、自らの判断に基づいて意思決定を行う必要があります。カシコン・リサーチセンターは、当該情報の利用により生じた損害について一切の責任を負いません。

本レポートに含まれる情報は、カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者（場合により）の所有物です。当該情報の全部または一部の利用には、カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者（場合により）の所有権を示す内容を含めるか、その出典を明記する必要があります。カシコン・リサーチセンターおよび/または第三者（場合により）の事前の書面による承認なしに、情報を複製、変更、改変、修正、転送、または公開する行為、または商業目的での利用を行うことは固く禁止されています。